

2018年3月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●ホワイトハウスのサンダース報道官は中国の劉鶴氏が訪米し、1日にコーン国家経済会議（NEC）委員長とムニューシン財務長官、ライドハイザー通商代表と会談することを明らかにした。</p> <p>●中国保険監督管理委員会は損害保険会社19社に対する損保関連商品の規律違反に関する監督書簡をウェブサイトで発表した。</p> <p>●中国政府は国内半導体企業への投資と世界に通用する半導体産業を育成するため最大2000億元（約3兆4000億円）を集めることを目指すと明らかにした。</p> <p>●中国の習近平政権が打ち出した国家主席の任期撤廃について政権が公式見解を示し、「終身制」を否定した。</p> <p>●中国のシェアリングエコノミー市場における取引額は2017年、前年比47.2%増の4兆9205億元（約82兆8120億円）だった。</p> <p>●習近平国家主席は北京の人民大会堂でトンガのツポウ6世国王と会談した。また、李克強首相とも会談し、経済貿易分野での協力について協議した。</p>	<p>1 ●日中韓首脳会談をめぐり日本政府が5月の大型連休明けの開催を中韓両国に打診していることがわかった。</p> <p>●財務省によると2017年に海外から輸入した商品が知的財産権侵害で差し止めされた件数は3万627件で、中国からの輸入品が全体の92%に上る。</p> <p>●中国が運営する文書共有サイトへの日本企業の内部文書186社分がこの半年で流出していた。</p>
<p>2 ●中国海警局は2017年、海上警備などの活動にのべ約1000隻の船舶と3万人以上の人員を動員した。</p> <p>●2017年通年の全社会固定資産投資は前年比7%増の64兆1238億元（約1081兆1300億円）だった。</p>	<p>2 ●防衛研究所は「中国案前保障レポート2018」を公表し、中国の核増強に懸念を示した。</p>
<p>3 ●中国人民政治協商会議が北京で開会し、愈正首席が活動報告をした。15日までの会期で新首席が選任される予定。</p>	<p>3 ●日中印などの東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉に参加する16カ国・地域は、シンガポールで閣僚会合を開いた。難航分野の早期決着をはかる方針を確認した。</p>
<p>4 ●中国と米国の両政府は、通商を含む経済問題の協議を北京で近く開催することで合意した。</p> <p>●5日に開会する全人代の日程や議案が発表された。会期は16日間で異例の長期開催となった。</p> <p>●農業省は輪作、休耕地の規模を拡大させていくことを表明した。</p>	<p>5 ●台湾の遊魚船が八重山諸島沖で日本の水産庁の取締船から追跡され、過剰な対応をされたと抗議した。</p> <p>7 ●日本は中国韓国北朝鮮が勧告した過去の歴史や慰安婦問題に対する謝罪・補償については受諾しなかった。</p>
<p>5 ●第13期全国人民代表大会の第1回会議が北京で開幕した。李克強首相は政府活動報告で、2018年の経済成長率目標を6.5%に据え置いた。18年の予算案では、国防費を前年比8.1%増の1兆1069億元（約18兆4500億円）とし、軍事増強を進める方針を示した。任期撤廃案に関しては、国家主席と副首席は連続2期を超えて就任してはならないとの規定が削除された。保護貿易主義に反対し、自らの合法的な権益を断固として守ることを協調した。2018年には鉄鋼の生産能力を3千万トン削減すると表明した。例年盛り込まれていた（香港に保障する）「高度な自治」という文言には言及せず、「資源配分で市場に決定的な役割」との文言が削除された。</p> <p>●全人代では、王岐山氏が登場した。再び要職に就くとの見方が強まっている。</p> <p>●中国国家体育総局は「冬季スポーツ用品発展計画」を発表した。冬季スポーツ用品産業の国内市場規模を25年までに1兆元（約16兆6700億円）に拡大する目標。</p>	<p>8 ●JR四国は台湾の高苑科技大学と産学連携の協定を結んだ。</p> <p>●段ボール古紙は、中国が3月から輸入古紙の品質に関する検査を厳格化したため、5ヶ月ぶりに輸出が見送られることが決まった。</p> <p>●台湾で日本人技師の谷田像が損壊された事件で、台南地方法院は元台北市議の男に懲役5ヶ月の有罪判決をした。</p>
<p>7 ●中国外務省の耿爽副報道局長は7日韓国と北朝鮮が首脳会談に合意したことについて「両国の積極的な成果を得たことはとてもうれしい」と述べた。</p> <p>●肖捷財務相は全人代の記者会見で「今年も積極財政政</p>	<p>9 ●台湾東部の地震で日本の民間から支援金が、9日現在で2億7000万円を超えた。</p> <p>11 ●日本台湾交流協会の台北事務所東日本大震災の「追悼感恩会」が開かれた。同事務所代表が台湾からの200億円超の義援金について謝意を述べた。</p> <p>12 ●中国の2017年の消費トレンドリポートで、日本が輸入額1位となった。</p> <p>14 ●海上自衛隊の護衛艦と米海軍の原子力空母が南シナ海で共同巡航訓練を行っていることを発表。中国けん制の狙いがある。</p> <p>●中国の輸入枠制限の影響で段ボール古紙の輸出が減り、中心値が1円下がった。</p>
	<p>15 ●中国の途家（トゥージア）は日本の民泊法に関する届出で近く登録する予定。</p> <p>16 ●日本と台湾の当局者が沖縄県・尖閣諸島周辺での漁業ルートを話し合う「日台漁業委員会」が15、16日に台北で開かれた。</p> <p>●中国のアリババ集団が日本で始める計画だった日本人向けスマートフォン決済サービスの開始が邦銀の協力が得られず遅れている。</p>
	<p>20 ●政府は日中韓の自由貿易協定（FTA）の交渉会合を22～23日に韓国のソウルで開催すると発表した。</p>

	<p>策は変わらない」と述べ、引き続き財政で景気を下働させる方針を示した。</p> <p>●中国で2017年に各銀行が処理した電子決済業務は1525億8000万件、金額で2419兆元（約4京421兆円）に上った。</p> <p>●2017年、中国の化学肥料使用量が減少し、第13次5ヵ年計画の目標を繰り上げ達成した。</p>		<p>●日中韓首脳会議が5月連休明けに東京で開催される方向で大筋合意した。中国の李克強首相、韓国の文在寅大統領にとって就任後初の来日となる。</p> <p>●日中両政府は王毅外相の来日に向け調整に入った。</p> <p>●李克強首相は、今年前半の日本への公式訪問を前向きに検討していると発表した。</p>
8	<p>●中国財次官は李克強首相が立法化を表明した不動産税について具体策は示さず、起草作業を急いでいることを明らかにした。</p> <p>●中国国務院によると、過去5年間に貧困解消に関する不正が発覚したことで、計8万人が処分された。貧困人口は6853万人減少した。</p> <p>●中国の王毅外相は全人代に合わせた記者会見で、日中関係に関しては「日本の前向きな対中政策を歓迎すると」表明した。</p> <p>●習近平国家主席が全人代で提出された憲法改正案を全面的に指示することを表明したと中央国営テレビが報じた。</p> <p>●中国が今冬実施した鉄鋼の生産抑制策が3月半ばに解除される見通し。</p>	21	<p>●中国共産党は沖縄県尖閣諸島沖に公船を展開してきた中国海警局の部隊を軍の指揮下にある人民武装警察部隊（武警）に編入することを党や政府などの機構改革案をまとめた。</p>
		22	<p>●平成28年11月に中国で拘束された岡山県華僑華人総会会長が「スパイ容疑で中国の情報機関に拘束された」と話していることがわかった。</p> <p>●2月の紙・板紙の輸出量は4.7%増で26ヶ月連続の増加。紙はアジア向けを中心に増えたが板紙は中国輸出が減り2ヶ月連続の減少だった。</p> <p>●日本政府が、新たなジャイアントパンダの貸与を中国政府に要請していることがわかった。</p>
9	<p>●中国人民銀行の周小川総裁はビットコインなどの仮想通貨を強く批判し、全人代の機構改革で監督体制の刷新を図ることを明らかにした。</p> <p>●中国最高人民検察院の曹建明検察長は全人民で活動報告を行い、2013年～2017年の5年間に汚職で立件された公務員が25万4419人に上ったと発表した。</p> <p>●中国・パナマ自由貿易協定（FTA）の合同実行可能性調査（FS）に関する作業部会の第2回会議が7～9日開催された。</p>	23	<p>●金融庁は香港の仮想通貨業者に改正資金決済法に基づく警告を出した。</p> <p>●仮想通貨交換業者「バイナンス」（香港）に対し、日本国内での営業をやめるよう警告した。</p>
		24	<p>●東芝の半導体メモリ子会社「東芝メモリ」の売却が中国当局からの承認が降りず、当初の予定の3月末ではなく4月以降に持ち越されることになった。</p>
11	<p>●全人代において、国家主席の任期を撤廃する憲法改正が決まった。</p> <p>●中国各都市の2017年の域内総生産を集計したところ、「1線都市」4市の合計は10兆1600億元（約171兆1960万円）に達した。韓国の国内総生産に相当する。</p> <p>●全人代の常務委員は「株式発行登録制改革」の準備期間を2年間延長することを決議した。</p>	25	<p>●河野外相は香港政府トップの林鄭月娥行政長官と香港で会談した。対北朝鮮制裁の完全な履行を柱に連携強化で一致した。</p> <p>●外務省は中国人向けのビザの発給時間短縮のためのスマートフォンの専用アプリを活用した仕組み導入を目指す。</p> <p>●香港で林鄭月娥行政長官と会談し、福島原発事故を理由に日本産食品の輸入停止措置に言及し、規制解除を要請した。</p>
12	<p>●習近平国家主席は北京で韓国大統領府の鄭義溶国家安保室長と会談した。鄭氏は金正恩朝鮮労働党委員長との協議内容を説明。習氏は南北首脳会談と朝米対話に期待すると述べた。</p>	26	<p>●河野外相中国で人民元建ての原油先物取引が始まる。</p> <p>●2018年2月の射出成型機受注台数は前年同月比26.1%増の1529台だった。小型機は中国を中心としたスマートフォン向けなどIT関連が好調だった。</p>
13	<p>●中国農業銀行は上海市場で最大1千億元（約1兆7千億円）の第三者割当増資を実施すると発表した。</p> <p>●全人代は国務院の機構改革案を提示した。銀行と保険で分かれている監督当局を統合し「銀行保険監督管理委員会」をつくる。深刻化する環境問題に対応するため「生態環境省」や、国土を管理する部局「自然資源省」も新設する。</p> <p>●全人代は汚職摘発の新機関「国家監察委員会」の権限を定める監察法案の審議に入った。20日に採決、可決の見通し。このほか、「国家発展協力署」や「退役軍人事務省」の創設などが入った。</p> <p>●中国当局は金融リスク抑制の対象にマネーマーケットファンド（MMF）を加える方針。投資家による1日当たりの解約額に上限を設ける。</p>	27	<p>●全国政治協商会議の梁振英副主席は日本経済新聞との会見で、中国が進める「一帯一路」に関して「日本企業の参加を歓迎する」と述べた。</p> <p>●東京株式市場は米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が和らぎ全面高となった。</p> <p>●2017年末の在留外国人が過去最多となり、中国が73万890人と最も多かった。</p> <p>●陸上自衛隊は中国の海洋進出を念頭に離島防衛のための「水陸機動団」を発足させた。</p>
		28	<p>●台湾の沈榮津・経済相長が日本経済新聞のインタビューで米中の貿易摩擦の影響回避に向け「脱・中国依存を加速する」と表明した。</p>

14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国でのインフラ整備による需要増や環境規制の影響でタングステンやレアアースのネオジウムは前年同月比4～5割高くなった。 ●トランプ大統領は中国に対し、最大年600億ドル(約6.4兆円)規模の制裁発動を検討していると報じられた。月内にも決断する方向。また、中国に対して米国の対中貿易赤字を1千億ドル(約10兆6千億円)減らすよう求めたとも報じられた。 ●対台湾政策の李義虎氏は「国家統一法」など中台統一を促す新法の整備が全人代や国政助言機関・人民政治協商会議の内部で既に提起されていると明らかにした。 ●14日の全体会議で新たな主席に共産党序列4位の汪洋(ワン・ヤン)政治局常務委員を全会一致で選出した。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●日中両政府が日中共同の映画協定を近く締結する見通しであることがわかった。 ●中国国防省の任国強報道官は定例会見で、日中の海空連絡メカニズムについて前向きであることを語った。 ●大阪滋慶学園が2018年5月に中国・上海で第3回アジア臨床工学フォーラムを開催する。 ●大型ばら積み船の用船料が下落した。中国の鉄鋼石の鋼材在庫が増え、鉄鋼石の輸送需要が減った。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●全国政治協商会議は、習近平国家主席の政治思想を追加した政協規約改正案を採択して閉幕した。 ●中国のシャドーバンクは世界の非銀行融資全体の約15%を占めていることがわかった。 ●全人代では、一般市民の不満への対応として環境対策や携帯電話のデータ通信料引き下げ、「トイレ革命」などの生活環境の改善に直結する政策が強調されている。 ●2017年の全国衣類売上総額は前年比8.3%増だった。 ●全人代で、「國務院機構改革プラン」に関する説明の際に「国家市場監督管理総局」を設立すると言明された。 ●貿易政策で対中強硬姿勢を強める米国に対し、中国外務省の陸慷報道局長は冷静に反論する姿勢を続けている。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅外相が4月15日に来日し、河野太郎外相と会談する方向で最終調整に入った。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会は18日の全体会議で李克強首相を再任し、反腐敗闘争の新たな司令塔となる「国家監察委員会」の初代トップに楊曉渡・共産党中央規律検査委員会副書記を選出した。同書記の王岐山氏を主席の補佐する国家副主席に選出した。 ●習近平国家主席は台湾の「内政化」を進め、企業や住民に中国の企業・国民と同じ待遇を与える政策を発表、経済力で企業や人材をひきつけつつ、蔡政権に対外交圧力は強めた。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省は外国機の領空侵犯・接近を監視する航空自衛隊の移動式警戒レーダーの展開基盤を小笠原諸島に整備することがわかった。中国の軍用機や空母「遼寧」に対する警戒監視を強化することが不可欠と判断した。 ●中国外務省は日本の高校学習指導要領を巡って、尖閣諸島を「固有の領土」としたことに反発した。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国全人代で新たな閣僚らが承認された。副首相に劉鶴氏ら4人が起用され、國務委員には王毅氏が外相兼務で昇格した。中国人民銀行総裁には易綱氏が就いた。26省庁トップのうち15人が留任した。 ●中国が市中銀行に課している不良債権の引き当て要件を緩和することがわかった。 ●習近平国家主席はロシアのプーチン氏と電話会談し、大統領再選に祝意を示した。また両国関係を新時代に導きたいとした。 ●上海市嘉定区の開放型試験エリアで、自動運転の路上テストがはじまった。 		
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の第13期全国人民代表大会第1回会議が閉幕した。習近平国家主席は演説で、「一つの中国」原則をめぐって対立する台湾の蔡英文政権と、その関係を深める米トランプ政権をけん制した。「中華民族復興に近づいた」とも協調した。 ●中国共産党は「党・国家機構の改革計画」を公表した。 ●中国の李克強首相は全人代閉幕後の記者会見で、人気のある消費品や薬品は関税を下げると表明した。中米間の貿易に関しては、対話解決を訴えた。 		

21	<ul style="list-style-type: none"> ●「銀行保険監督管理委員会」の初代トップに銀行監督機関のトップだった郭樹清氏が決定した。 ●中国海警局が2018年末までに中央軍事委員会の指導下に入る。 ●中国国家発展改革委員会や中国民用航空局などは航空機内で迷惑行為を行った利用者に対し、1年以内の搭乗禁止措置を5月1日から実施する方針。 ●中国石油天然気はアラブ首長国連邦アブダビの海上油田の権益を取得した。11億7500万ドル（約1250億円）を支払う。 ●中国による米企業の知的財産権侵害に対する制裁措置として中国製品を対象とする輸入関税適用を計画している。最大で600億ドル（約6兆4000億円）規模となる。 ●中国国家海洋局が発表した「2017年中国海洋災害公報」によると、各種海洋災害による直接の経済損失は63億9800万元（約1000億円）だった。 ●昨年（2017年）の石炭生産量は前年比3.3%増の35億2000万トンだった。 ●2017年の中国の発電量は前年比5.9%増の6兆4951億キロワット時で、前年より0.4ポイント上がった。 	
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の綿花協会は国家備蓄綿花2万700トン、入札を通じて売却する計画を発表した。 ●中国人民銀行は、リバースレポ金利を0.05%引き上げた。 ●米政府は、中国製品に高関税を課す制裁措置を取ると発表した。高関税の対象はハイテク製品などで、年500億ドル（約5.3兆円）規模。60日以内に制裁措置を発動する。 ●2017年の中国の原油生産量は前年比4.1%減の1億9151万トンだった。 	
23	<ul style="list-style-type: none"> ●トランプ米政権は、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限も発動した。中国は対抗措置として米国産豚肉やワインに追加関税を課す報復案を公表した。 ●中国は米通商法301条に基づいた対中制裁に報復する意向を示し、米国をけん制した。 ●中国は対抗措置として最大25%の追加関税を準備する128品目を公表した。 ●中国の王岐山国家副主席は、北京市内でフィリピンのカエタノ外相と会談した。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の劉鶴副首相はムニューシン米財務長官と電話会談し、知的財産権の侵害を理由にした米国の制裁に対し報復を強く示唆した。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●轟6K爆撃機やスホイ30戦闘機などの空軍機が西太平洋で実戦訓練を実施、総合的な空中警戒待機を実施した。 ●中新（中国・シンガポール）エコシティに登録した金融企業は1198社となった。登録資本金の合計は1593億元（約2兆6890億円）。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮の金正恩政権の要人が北京入りした。 ●中国商務省は化学工業原料「フェノール」が米国などから不当に安く輸入されている疑いがあるとしてダンピングの調査を始めた。 ●中国人民銀行党委員会書記に銀行保険監督管理委員会の郭樹清主席が就く人事を決めた。副総裁を兼ねる。易綱総裁は党委副書記に就いた。 ●人民元建ての原油先物が上場し、取引を開始した。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国民用航空総局 (CAAC) は「民用航空運輸管理規定」の改正を発表した。 ●中国国家発展改革委員会はこのほど農村部から都市に移住する人々に対する都市戸籍取得の規制を緩和することを明らかにした。 ●中国は、米国が鉄鋼とアルミニウムに発動した輸入制限措置が、世界貿易機関 (WTO) の協定に違反しているとして紛争処理手続きに基づく 2 国間協議を求めた。 		
27	<ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が 25 日夜から中国を訪問し、習近平国家主席と会談した。金委員長は会談で非核化実現への意欲を表明した。習氏は中国が朝鮮半島の非核化目標を堅持しているとの立場を示した。また金委員長は習氏へ訪朝を要請した。 ●深刻な規定違反があった企業を強制的に上場廃止にする新たな実施細則の素案を発表した。 ●中国の工業利益は前年同期比 16.1%増の 9690 億元 (約 16 兆 3500 億円) だった。 		
29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の知的財産侵害への制裁をめぐって、米通商のライトハイザー代表が中国との交渉期間を 2 ヶ月に区切る考えを示した。中国側は発動を避ける為に大規模な対外開放策を使う。 ●ハイテク分野などを対象とした増値税 (付加価値税) の減税を発表した。 ●中国の 4 大国有銀行の 2017 年 12 月期決算では 12 月末の不良債権残高は 4 行合計で 7657 億元 (約 13 兆円) と 1 年前に比べ 0.2%減った。 ●中国商務省とインド商工省は貿易プロジェクト調印式を行なった。総額 23 億 6800 万ドル (約 2525 億 9460 万円) に上る貿易取り決めに調印した。 ●ボアオ・アジアフォーラムの副理事に周小川・全中国人民銀行総裁が就く予定となった。 		
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の習近平国家主席の特別代表として訪韓した楊潔篪・中国共産党政治局員は韓国の文在寅大統領と会談し、中朝首脳会談の内容について報告した。また、康京和外相とも会談した。 ●台湾の中央通信社は中国の習近平国家主席が 7 月 26 日に北朝鮮を訪問すると報じた。 		
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国、ベトナム、カンボジアなどメコン川流域 6 カ国は大メコン圏首脳会議で総額 660 億ドル (約 7 兆円) の 220 事業を盛り込んだ行動計画に合意した。 		